

令和元年度  
オホーツク管内地方公営企業会計決算の概要

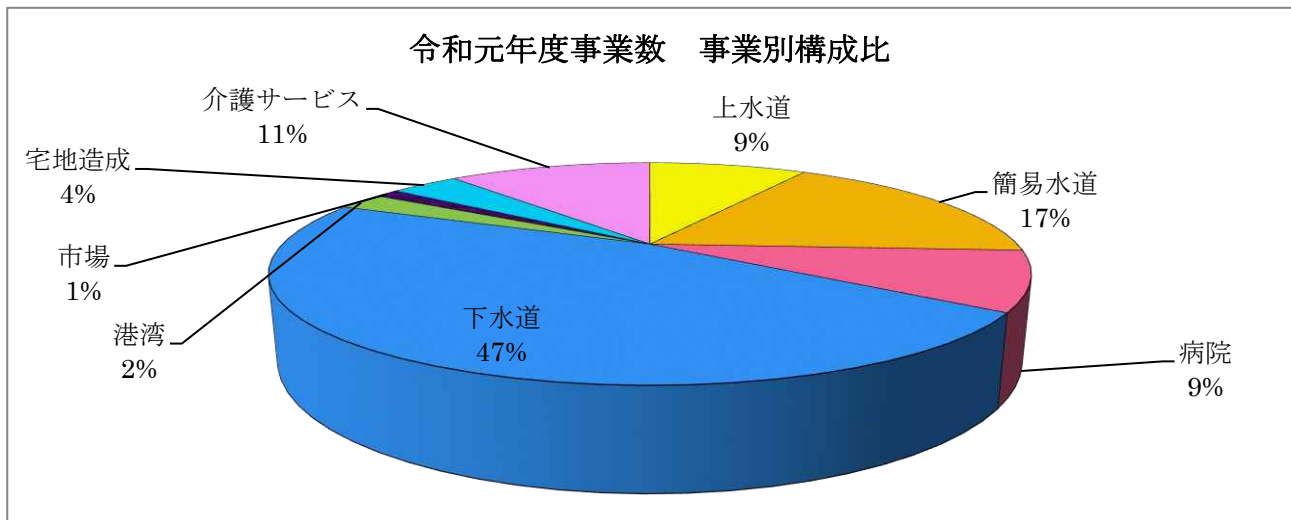
北海道オホーツク総合振興局  
地域創生部地域政策課市町村係

## 1 事業数

地方公営企業を経営している団体数は19であり、事業数は、美幌町の介護サービス事業が廃止されたことにより、前年度に比べ1事業減少し、81事業（法適用22事業、法非適用59事業）となっている。

### 地方公営企業の企業数

事業		令和元年度	平成30年度	増減
上水道		7	7	0
簡易水道		14	14	0
病院		7	7	0
下水道	公共	9	9	0
	特環	14	14	0
	農集	4	4	0
	漁集	3	3	0
	個別	8	8	0
	計	38	38	0
港湾		2	2	0
市場		1	1	0
宅造	臨海	2	2	0
	その他	1	1	0
	計	3	3	0
介護サービス		9	10	△1
合計		81	82	△1



## 2 職員数

地方公営企業に従事する職員数は604人であり、前年度に比べ9人、1.5%増加している。

前年度に比べ職員数が増加した主な事業は、病院事業（8人、2.3%）である。

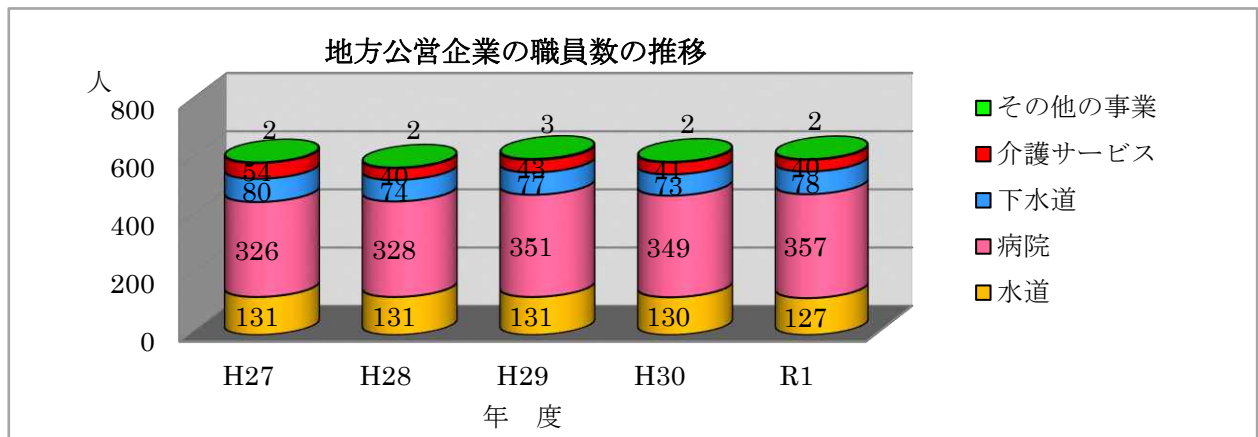
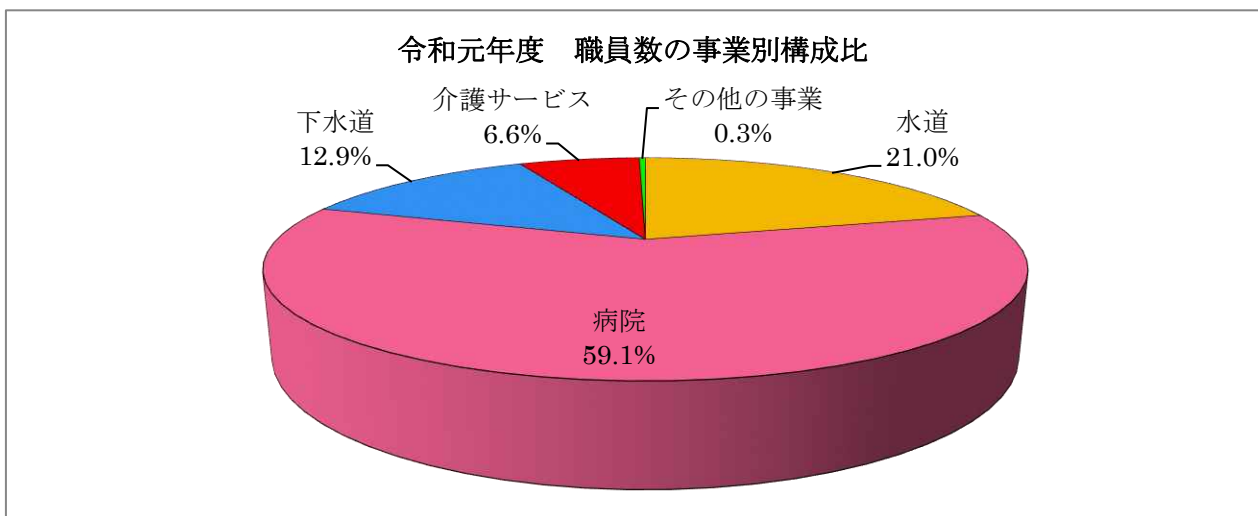
また、事業別の職員数は、病院事業が357人と最も多く全体の59.1%を占め、次いで水道事業（127人、21.0%）、下水道事業（78人、12.9%）となっている。

地方公営企業の職員数の状況

(単位：人、%)

事業	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
水道	127	130	△3	△2.3
病院	357	349	8	2.3
下水道	78	73	5	6.8
介護サービス	40	41	△1	△2.4
その他の事業	2	2	0	0.0
合計	604	595	9	1.5

(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



### 3 決算規模

決算規模は 390 億百万円で、前年度に比べ 15 億 85 百万円、3.9%減少している。

前年度に比べ決算規模が減少した主な事業は、下水道事業（△15 億 74 百万円、9.5 %）であり、増加した事業は、介護サービス事業（97 百万円、11.1%）である。

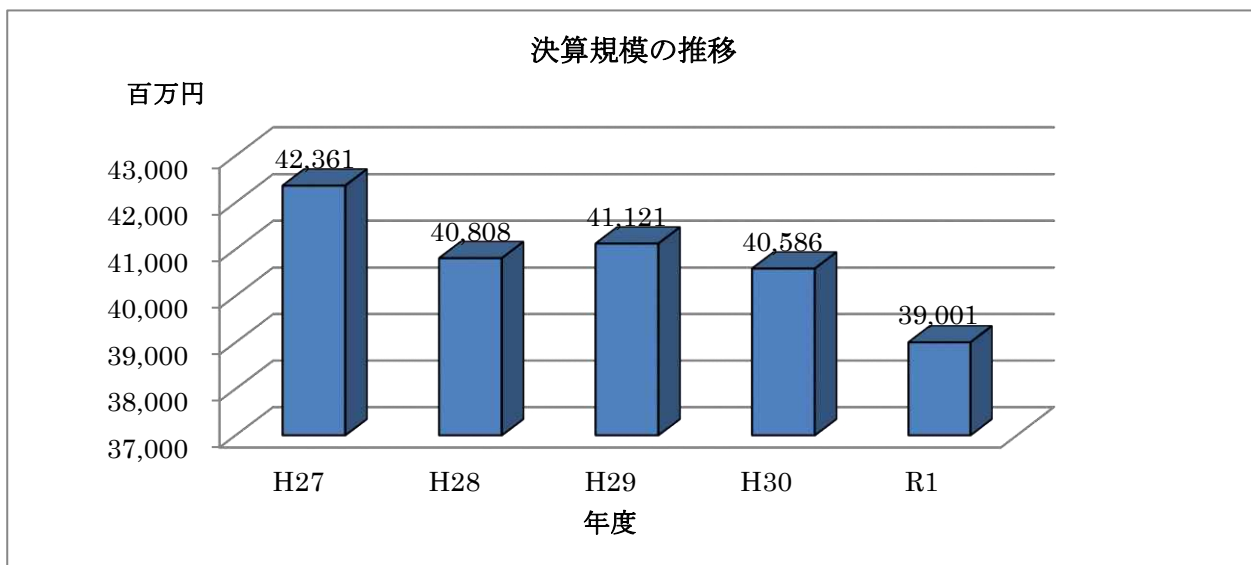
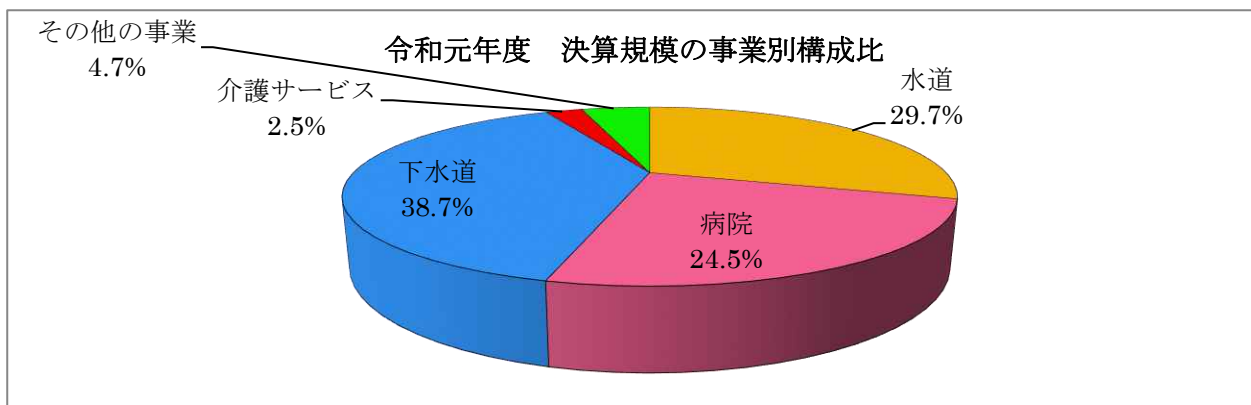
決算規模の大きな事業は、下水道事業が 150 億 79 百万円（38.7%）、水道事業が 115 億 80 百万円（29.7%）、病院事業が 95 億 55 百万円（24.5%）の順となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況

（単位：百万円、%）

事業	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率
水道	11,580	11,504	76	0.7
病院	9,555	9,708	△ 153	△ 1.6
下水道	15,079	16,653	△ 1,574	△ 9.5
介護サービス	967	870	97	11.1
その他の事業	1,820	1,851	△ 31	△ 1.7
合計	39,001	40,586	△ 1,585	△ 3.9

（注）水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



## 4 経営状況

### (1) 経常収支

経常収支が黒字の事業は71事業で、前年度に比べ1事業減少し、赤字の事業は11事業で前年度より1事業増加となっている。

経常収支は33億20百万円の黒字で、前年度に比べ4億12百万円、12.4%増加している。

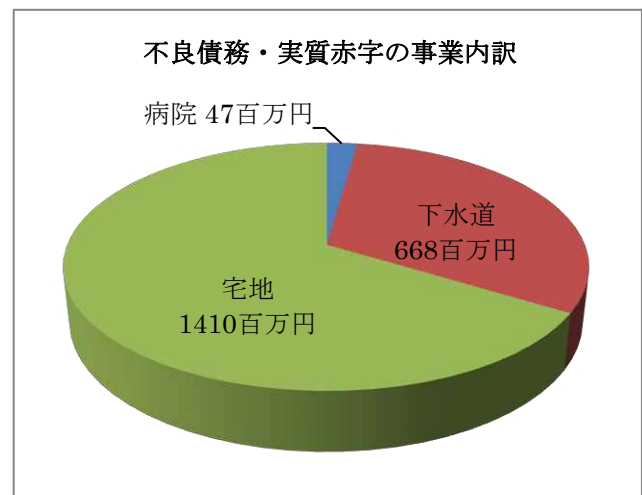
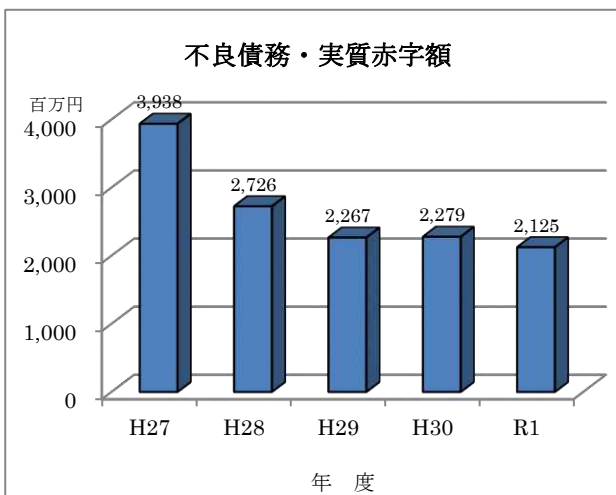
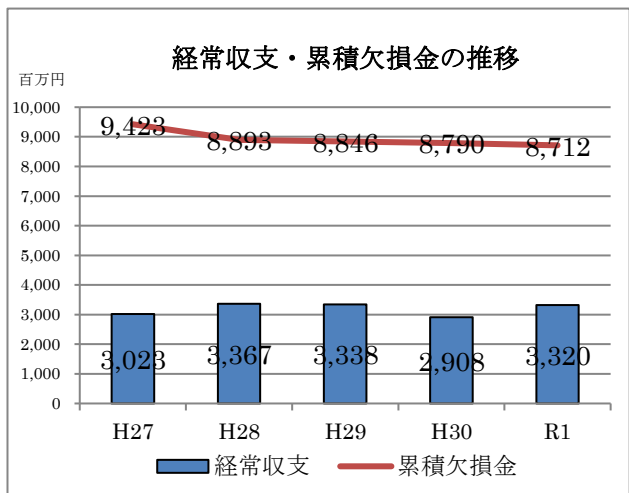
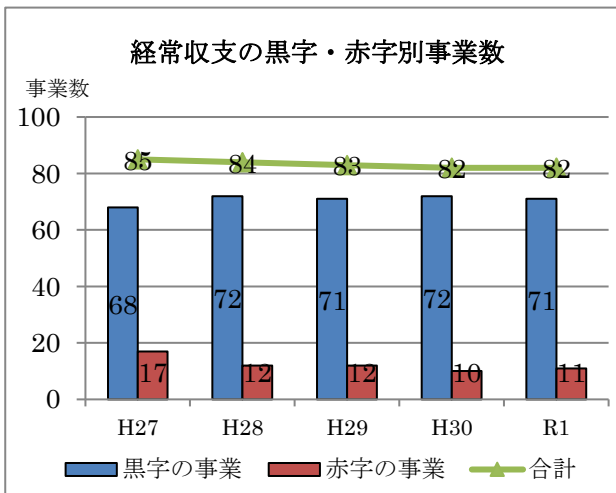
主な事業別の経常収支は、水道事業が8億17百万円の黒字、下水道事業が23億89百万円の黒字、病院事業が2億25百万円の赤字となっている。

### (2) 累積欠損金

累積欠損金を有する事業は、9事業で、前年度に比べて1事業増加している。累積欠損金の額は87億12百万円で、前年度に比べ78百万円、0.9%減少している。このうち、病院事業は前年に比べ2億23百万円、4.0%増加している。

### (3) 不良債務・実質赤字

不良債務・実質赤字を有する事業は5事業で、前年度と同数となっている。不良債務・実質赤字の額は、21億25百万円で、前年度に比べ1億54百万円、6.8%減少している。



#### (4) 資金不足

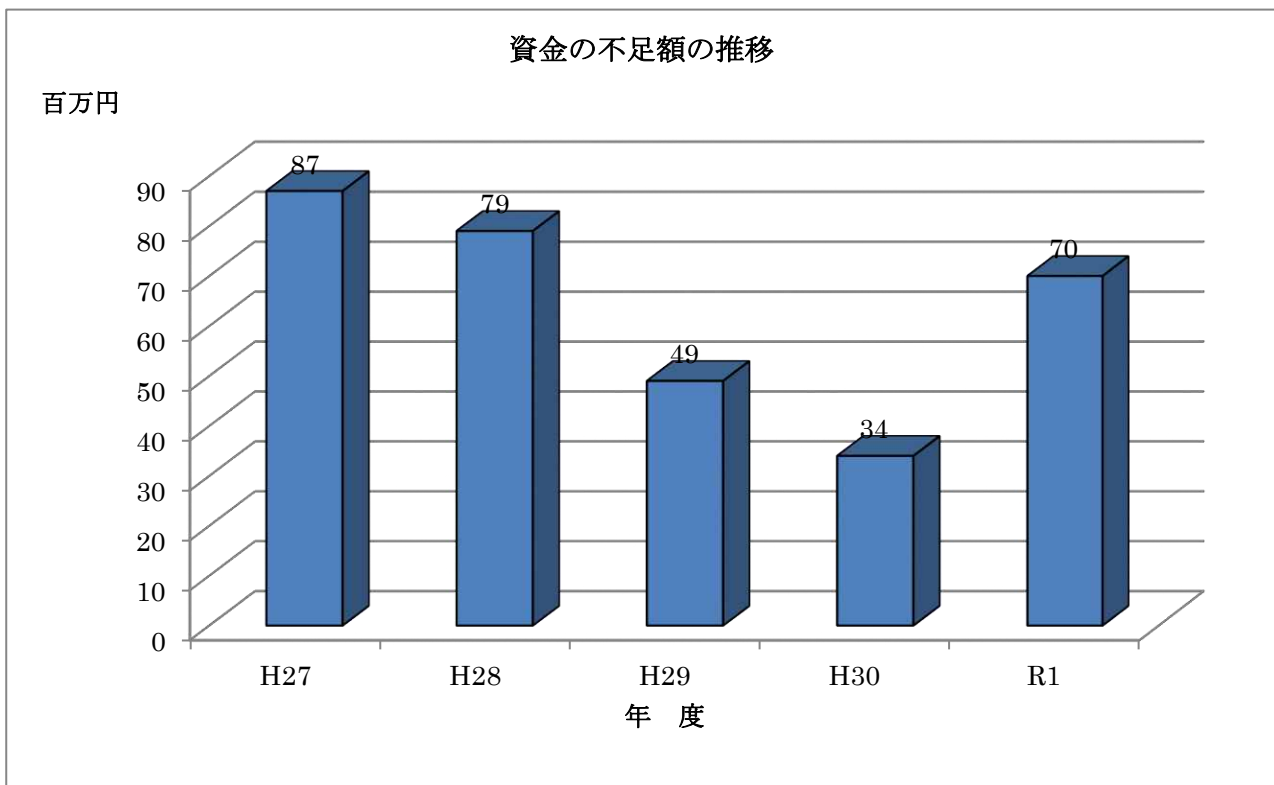
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった公営企業会計の「資金不足比率」（一般会計等における実質赤字に相当）が発生している事業は2会計で、前年度に比べ1事業増加しており、資金不足額は70百万円で、前年度に比べ36百万円、102%増加している。

(注) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年度に施行されたことにより、市町村等においては、毎年度の公営企業会計の決算にあたり、資金の不足額を算定し、これを事業の規模で除した資金不足比率を公表することとなった。

資金不足比率が基準の20%以上である場合は、経営健全化計画を策定し、資金不足の解消に向けた経営の健全化に取り組むこととされている。

#### 資金の不足額が発生している会計数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会計数	1	1	2	1	2



## 5 建設投資額

建設投資額は84億77百万円で、前年度に比べ7億32百万円、7.9%減少している。

建設投資額が増加した事業は、水道事業（1億17百万円、2.9%）及び介護サービス事業（63百万円、630%）で、減少した事業は、下水道事業（5億2百万円、△11.3%）、病院事業（△4億10百万円、△59.2%）の順となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況

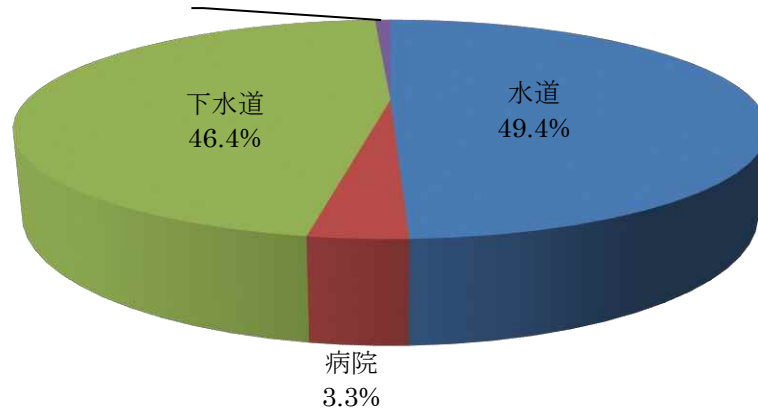
（単位：百万円、%）

事業	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
水道	4,187	4,070	117	2.9
病院	282	692	△410	△59.2
下水道	3,935	4,437	△502	△11.3
介護サービス	73	10	63	630.0
その他の事業	0	0	0	0
合計	8,477	9,209	△732	△7.9

（注）水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

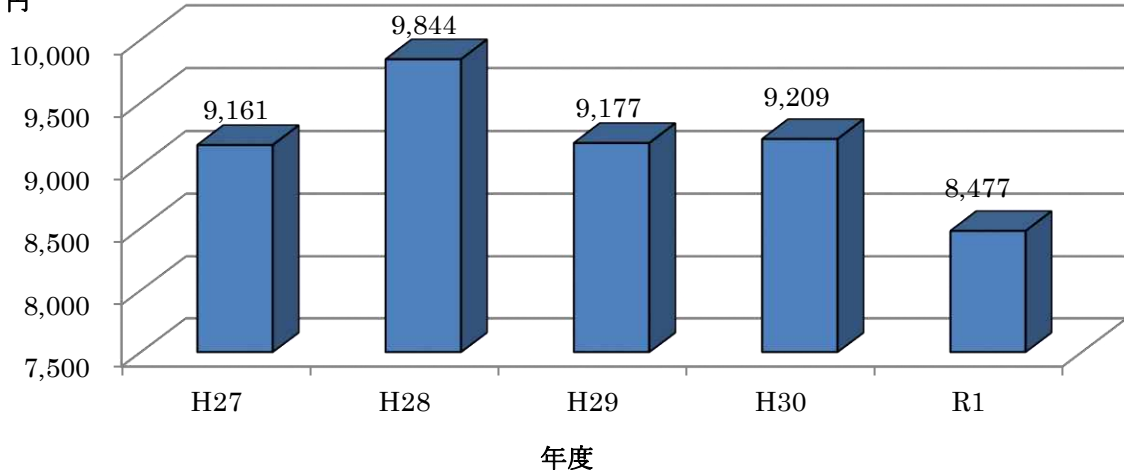
### 令和元年度 建設投資額の事業別構成比

その他の事業 0.9%



### 建設投資額の推移

百万円



## 6 繰入金

他会計からの繰入金は103億55百万円で、前年度に比べ54百万円、0.5%増加している。

他会計からの繰入金が増加となっている事業は、病院事業(3億百万円、9.3%)、下水道事業(15百万円、0.3%)となっている。

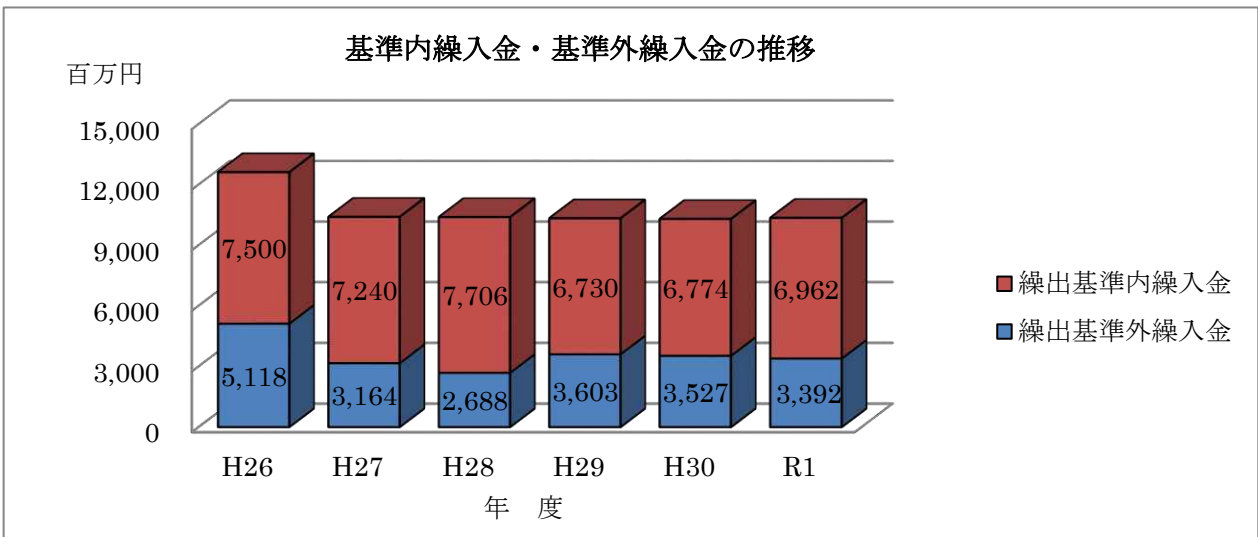
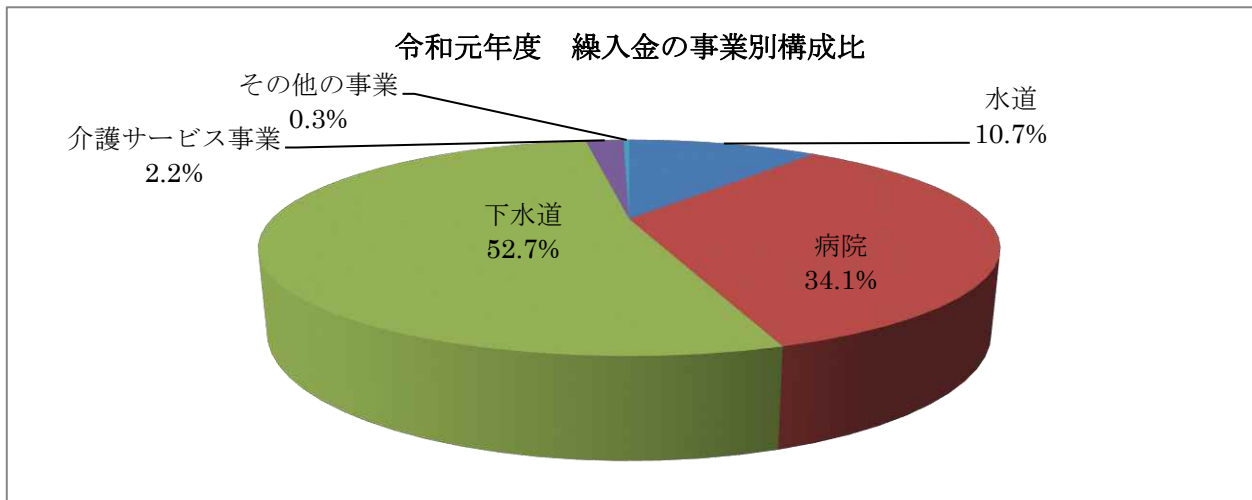
繰入金のうち、国が示している繰出基準を超える繰入金(繰出基準外繰入額)は、33億92百万円で、前年度に比べ1億35百万円、3.8%減少している。

### 繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
水道	1,111	1,336	△225	△16.8
病院	3,529	3,228	301	9.3
下水道	5,458	5,443	15	0.3
介護サービス	224	251	△27	△10.8
その他の事業	33	43	△10	△23.3
合計	10,355	10,301	54	0.5

(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。





## 7 企業債現在高

企業債の現在高は1,281億11百万円で、前年度に比べ31億59百万円、2.4%減少している。

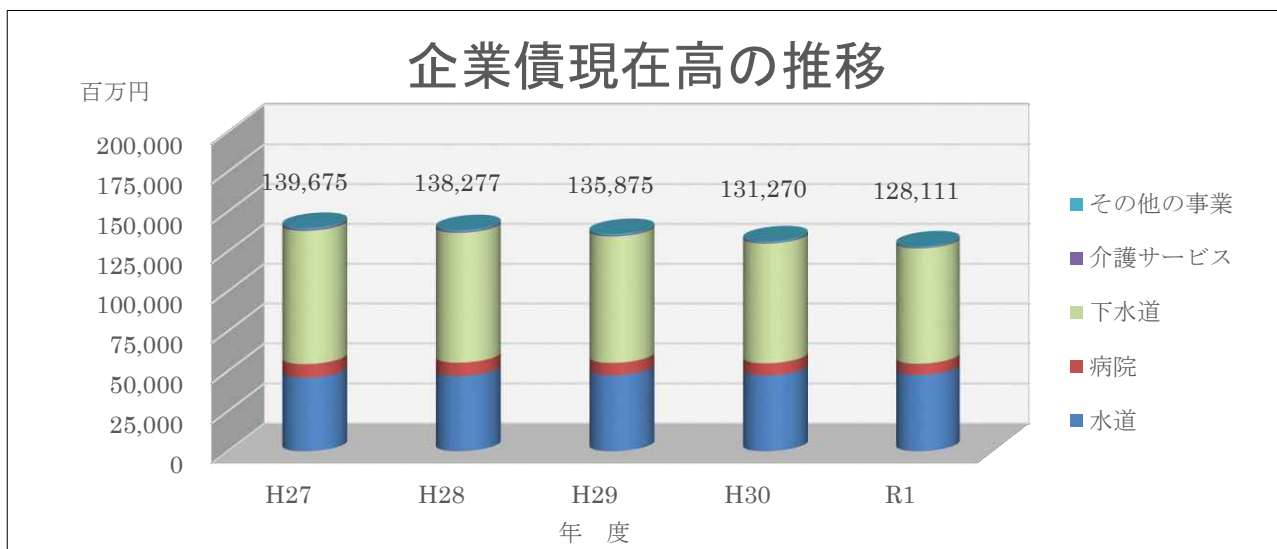
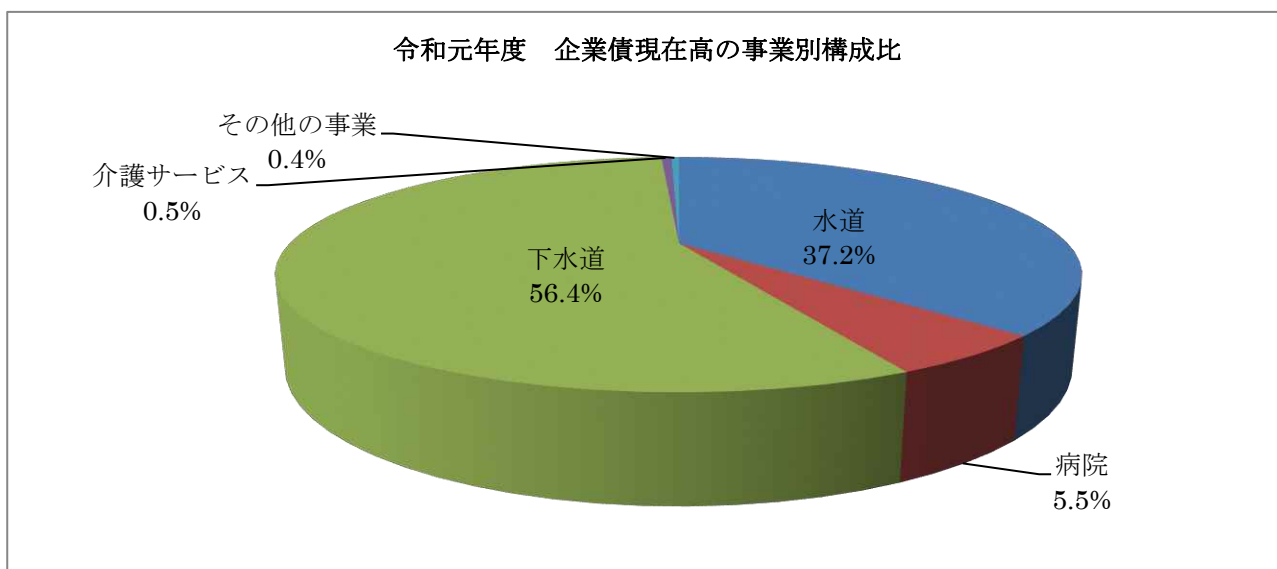
企業債の発行額が多額となっている事業は、下水道事業（722億66百万円、56.4%）で、水道事業（476億7百万円、37.2%）、病院事業（70億63百万円、5.5%）の順となっている。

### 企業債現在高の状況

（単位：百万円、%）

事業	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
水道	47,607	47,293	314	0.7
病院	7,063	7,657	△594	△7.8
下水道	72,266	75,032	△2,766	△3.7
介護サービス	687	758	△71	△9.4
その他の事業	488	530	△42	△7.9
合計	128,111	131,270	△3,159	△2.4

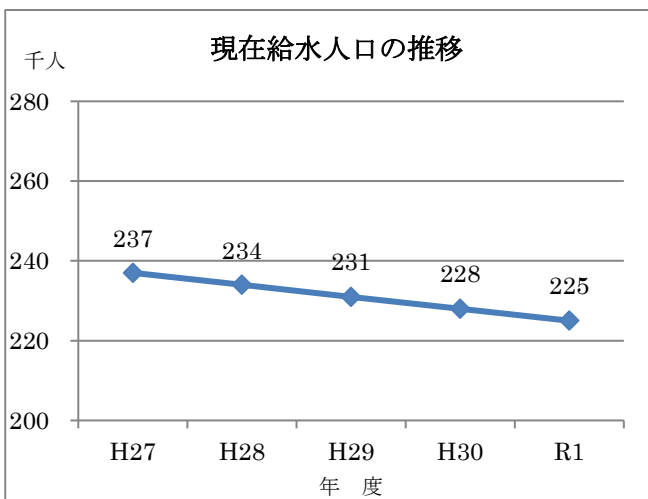
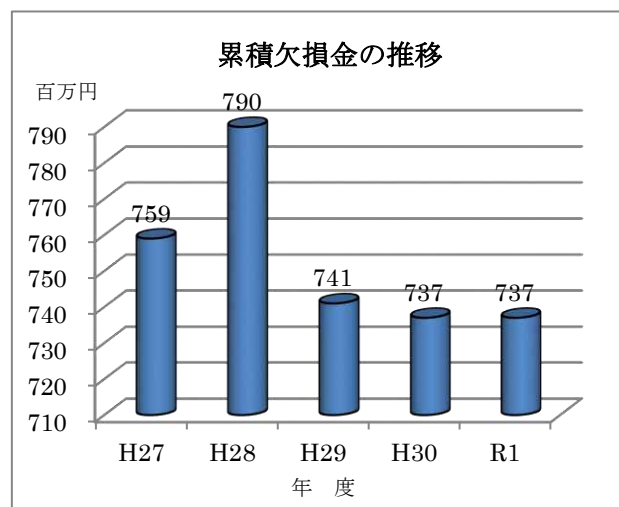
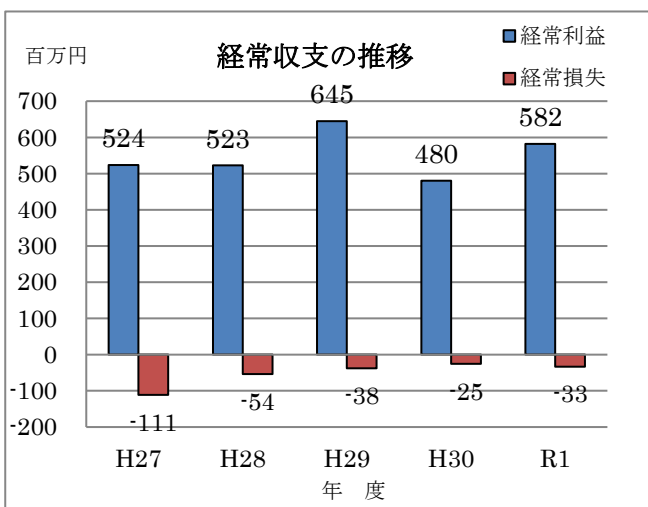
（注）水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



## 8 主な事業別の経営状況

### (1) 上水道事業（7事業）及び法適用簡易水道事業（2事業）

- 経常収支の黒字事業は、8事業であり、経常利益は前年度に比べ1億2百万円、21.3%増加している。  
赤字事業は、1事業であり、経常損失は前年度に比べ8百万円、32%増加している。  
全事業を合計した経常収支は、5億49百万円の黒字となっている。
- 累積欠損金は、前年度から変わらず、7億37百万円となっている。
- 不良債務、実質赤字の事業及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



### 《業務の概要》

配水能力 160,331 m<sup>3</sup>/日、導送配水管 2,946km を有し、年間 32,883 千 m<sup>3</sup> の配水を行っており、配水量は前年度（32,826 千 m<sup>3</sup>）に比べ 57 千 m<sup>3</sup>（0.2%）増加している。

また、現在給水人口（用水供給事業除く）は、前年度に比べ約 3 千人減少し、225 千人となっており、事業実施団体の行政区域内人口（240 千人）に対する普及率は、93.8%に達している。

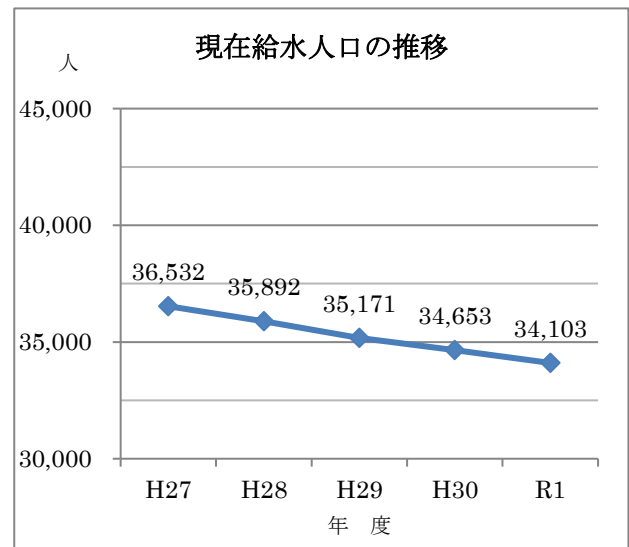
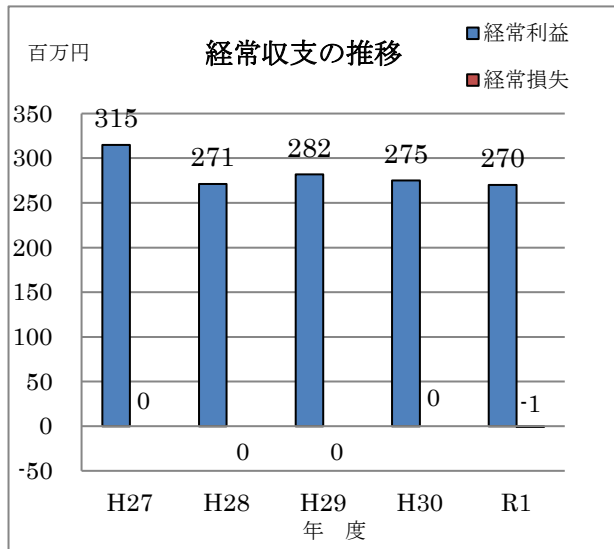
## (2) 法非適用簡易水道事業 (12 事業)

○ 経常収支の黒字事業は、10 事業であり、経常利益は前年度に比べ 5 百万円、1.8%減少している。

赤字事業は、2 事業であり、経常損失は前年度に比べ、皆増し、百万円となっている。

全事業を合計した経常収支は、2 億 69 百万円の黒字となっている。

○ 不良債務、実質赤字の事業及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



### 《業務の概要》

配水能力 32,979 m<sup>3</sup>/日、導送配水管 1,546km を有し、年間 6,695 千 m<sup>3</sup> の配水を行っており、配水量は前年度 (6,371 千 m<sup>3</sup>) に比べ 324 千 m<sup>3</sup> (5.1%) 増加している。

また、現在給水人口は、34,103 人であり、前年度 (34,653 人) に比べ 550 人減少している。

### (3) 病院事業（7事業）

○ 経常収支の黒字事業は、2事業であり、経常利益は前年度に比べ2百万円、3.8%減少している。

赤字事業は、5事業であり、経常損失は69百万円、20.1%減少している。

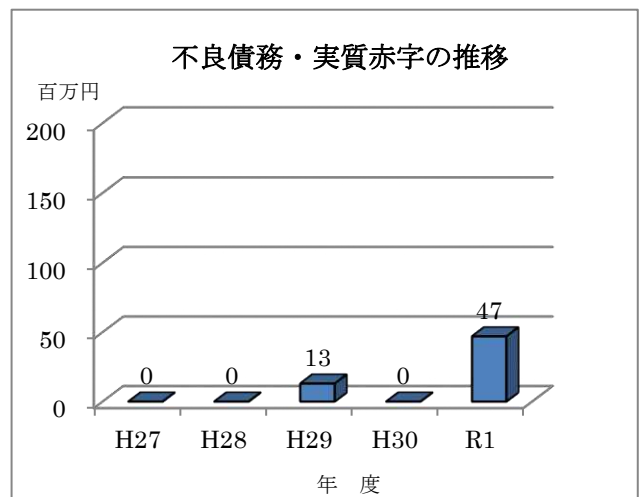
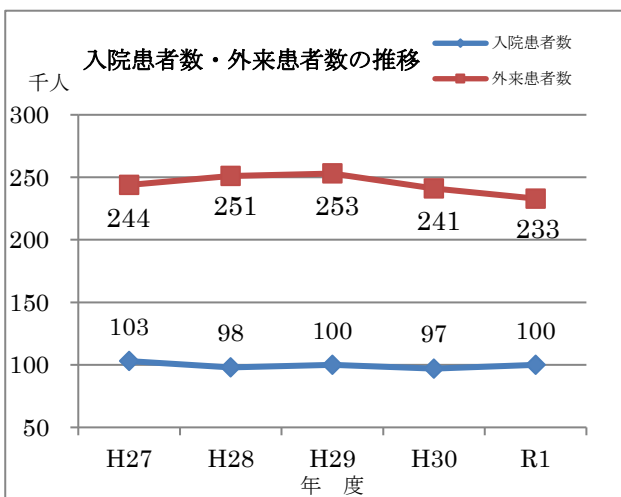
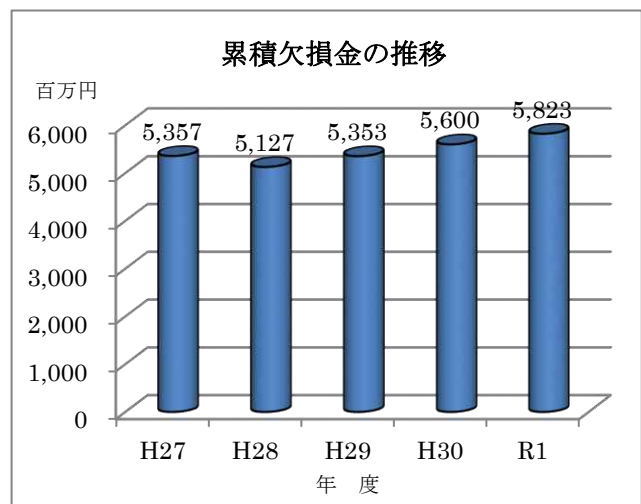
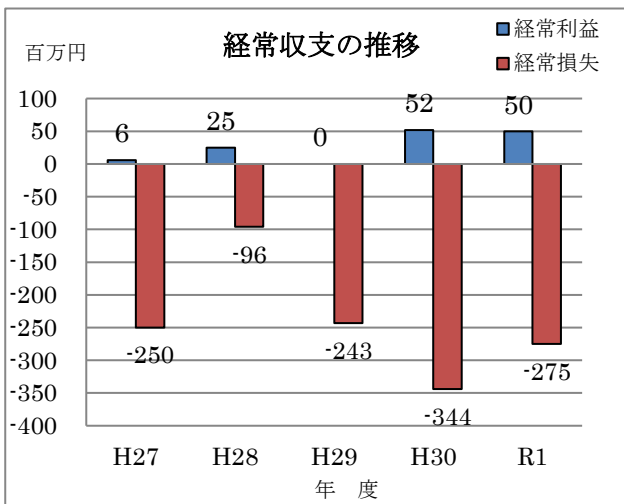
全事業を合計した経常収支は、2億25百万円の赤字となっており67百万円、22.9%減少している。

○ 累積欠損金は、前年度に比べ2億23百万円、4.0%減少し、58億23百万円となっている。

○ 不良債務・実質赤字は前年度に比べ、皆増し、47百万円となっている。

○ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計は、1会計で、額は47百万円、比率は3.7%となっている。

※経営健全化基準である資金不足比率は20%以下。



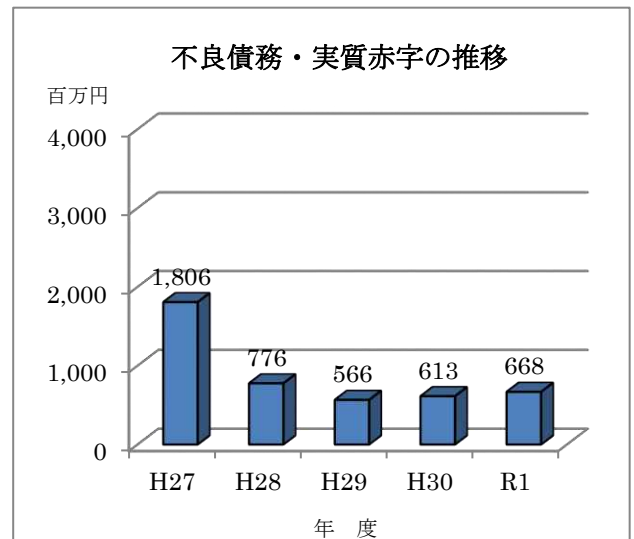
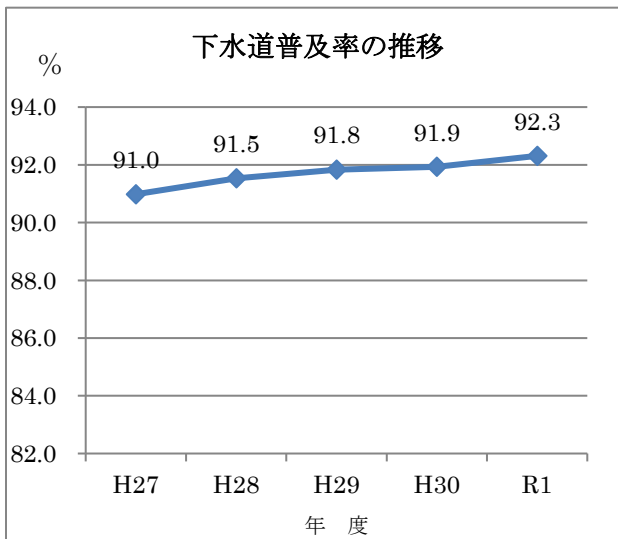
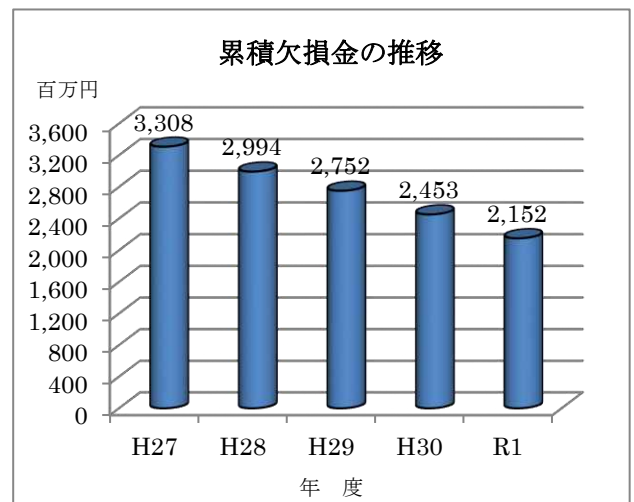
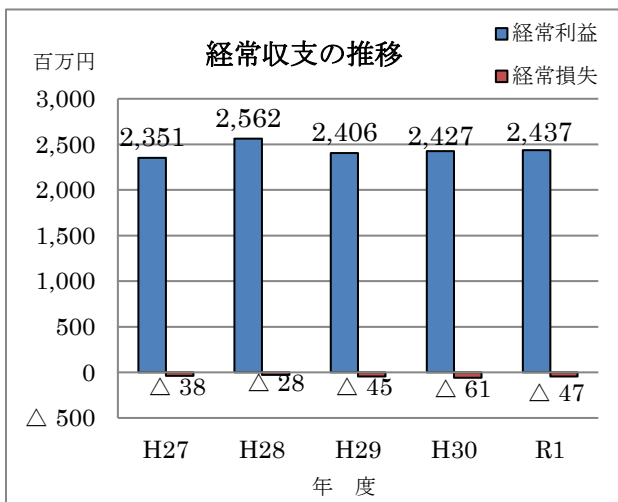
#### 《業務の概要》

病院7、病床473を有し、年間333千人（入院100千人、外来233千人）の患者に対して医療サービスを提供している。

患者数は、前年度（338千人[入院97千人、外来241千人]）に比べ5千人、1.4%減少している。

#### (4) 下水道事業 (38 事業)

- 経常収支の黒字事業は、36 事業であり、経常利益は前年度に比べ 10 百万円、0.4%増加している。  
赤字事業は、2 事業であり、経常損失は前年度に比べ 14 百万円、23.0%減少となっている。  
全事業を合計した経常収支は、23 億 89 百万円の黒字となっている。
- 累積欠損金は、前年度に比べ 3 億百万円、12.3%減少し、21 億 52 百万円となっている。
- 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ 55 百万円、9.0%増加し、6 億 68 百万円となっている。
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。

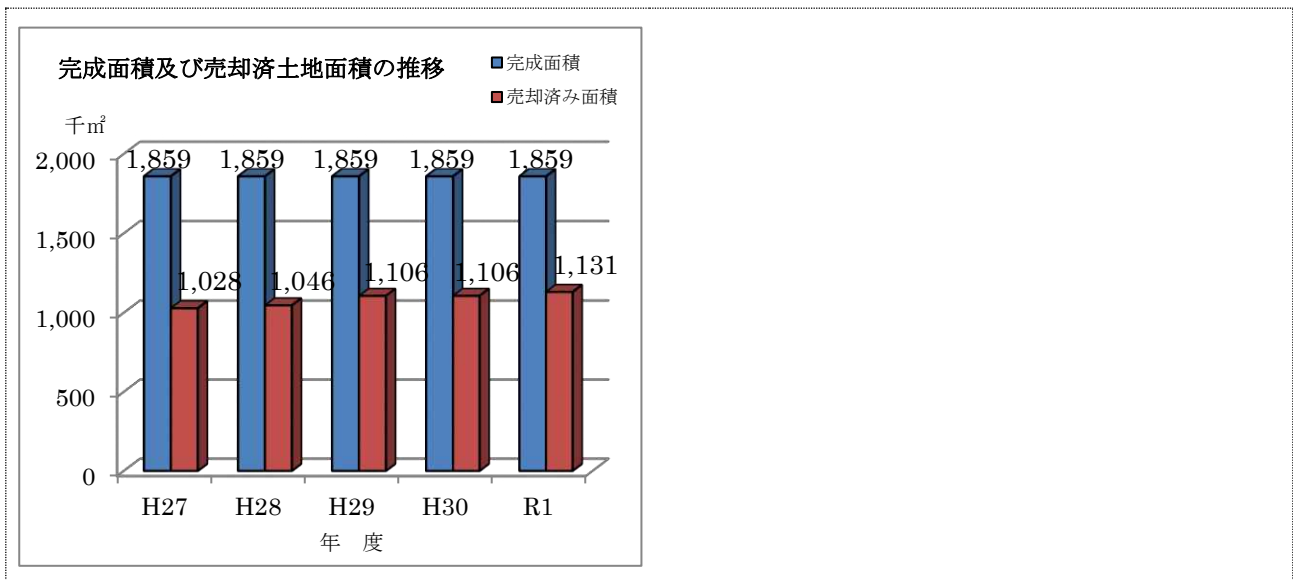
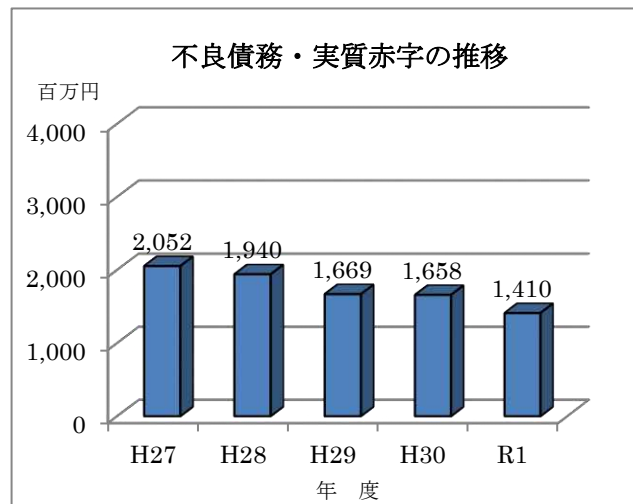
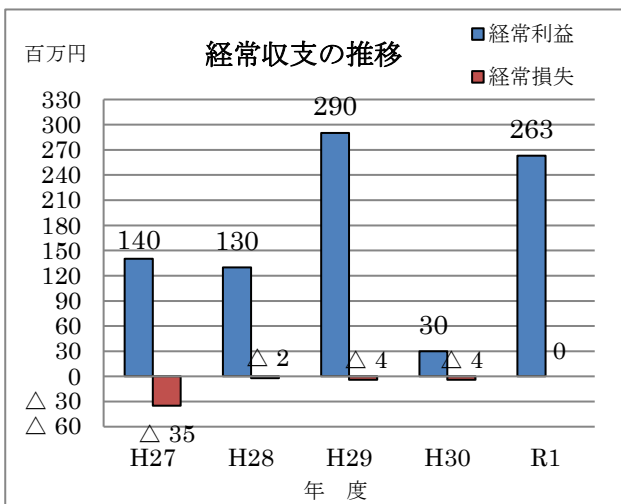


#### 《業務の概要》

処理能力 160,553 m<sup>3</sup>/日、管渠 2,716km を有し、年間 36,299 千 m<sup>3</sup> の下水処理を行っている。  
処理水量は、前年度 (38,452 千 m<sup>3</sup>) に比べ 2,153 千 m<sup>3</sup>、5.6%減少している。  
また、下水道普及率は前年度 (91.9%) から 0.4%増加し、92.3%となっている。

### (5) 宅地造成事業 (3 事業)

- 経常収支の黒字事業は、3 事業であり経常利益は前年度に比べ 2 億 33 百万円、776.7%増加している。  
全事業を合計した経常収支は、2 億 63 百万円の黒字となっている。
- 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ、2 億 48 百万円、15.0%減少し、14 億 10 百万円となっている。
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計は、1 会計で、額は 23 百万円、比率は 11.6%となっている。  
※経営健全化基準である資金不足比率は 20%以下。



#### 《業務の概要》

土地造成計画の総面積は 1,975 千㎡であり、そのうち 1,859 千㎡が完成している。  
完成面積は、前年度 (1,859 千㎡) に比べ変化はない。  
また、売却面積は 25 千㎡ (前年度から皆増) となっており、非売却面積を除いた完成面積 1,377 千㎡ (土地区画整理事業除く) のうち、1,131 千㎡ (82.2%) が売却済みとなっている。

## 地方公営企業の収支の状況

(単位:千円)

事業名	区分	経常利益		経常損失		経常収支 (収支差引)		
		事業数		事業数		事業数		
上水道事業及び 法適用簡易水道事業	R1年度	8	581,827	1	33,178	9	548,649	
	H30年度	8	480,182	1	24,664	9	455,518	
	増減	0	101,645	0	8,514	0	93,131	
法非適用 簡易水道事業	R1年度	10	269,574	2	744	12	268,830	
	H30年度	11	275,197	1	11	12	275,186	
	増減	△ 1	△ 5,623	1	733	0	△ 6,356	
病院事業	R1年度	2	49,912	5	275,255	7	△ 225,343	
	H30年度	3	51,555	4	344,475	7	△ 292,920	
	増減	△ 1	△ 1,643	1	△ 69,220	0	67,577	
下水 道 事 業	公共・特環	R1年度	21	2,247,878	2	47,172	23	2,200,706
		H30年度	21	2,238,399	2	61,139	23	2,177,260
		増減	0	9,479	0	△ 13,967	0	23,446
	農業集落排水	R1年度	4	102,678	0	0	4	102,678
		H30年度	4	102,447	0	0	4	102,447
		増減	0	231	0	0	0	231
	漁業集落排水	R1年度	3	28,979	0	0	3	28,979
		H30年度	3	29,292	0	0	3	29,292
		増減	0	△ 313	0	0	0	△ 313
	個別排水	R1年度	8	57,107	0	0	8	57,107
		H30年度	8	56,742	0	0	8	56,742
		増減	0	365	0	0	0	365
計	R1年度	36	2,436,642	2	47,172	38	2,389,470	
	H30年度	36	2,426,880	2	61,139	38	2,365,741	
	増減	0	9,762	0	△ 13,967	0	23,729	
港湾整備事業	R1年度	2	71,337	0	0	2	71,337	
	H30年度	2	69,348	0	0	2	69,348	
	増減	0	1,989	0	0	0	1,989	
市場事業	R1年度	1	0	0	0	1	0	
	H30年度	1	0	0	0	1	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	
宅 地 造 成 事 業	臨海土地造成	R1年度	2	78,982	0	0	2	78,982
		H30年度	2	30,191	0	0	2	30,191
		増減	0	48,791	0	0	0	48,791
	その他造成	R1年度	1	184,416	0	0	1	184,416
		H30年度	0	0	1	4,025	1	△ 4,025
		増減	1	184,416	△ 1	△ 4,025	0	188,441
計	R1年度	3	263,398	0	0	3	263,398	
	H30年度	2	30,191	1	4,025	3	26,166	
	増減	1	233,207	△ 1	△ 4,025	0	237,232	
介護サービス事業	R1年度	8	19,596	1	16,035	9	3,561	
	H30年度	9	25,653	1	16,242	10	9,411	
	増減	△ 1	△ 6,057	0	△ 207	△ 1	△ 5,850	
合 計	R1年度	70	3,692,286	11	372,384	81	3,319,902	
	H30年度	72	3,359,006	10	450,556	82	2,908,450	
	増減	△ 2	333,280	1	△ 78,172	△ 1	411,452	

## 地方公営企業の累積欠損金等の状況

(単位:千円)

事業名		区分	累積欠損金		不良債務 実質赤字	
			事業数		事業数	
上水道事業及び 法適用簡易水道事業		R1年度	2	737,434	0	0
		H30年度	2	736,579	0	0
		増減	0	855	0	0
法非適用 簡易水道事業		R1年度			0	0
		H30年度			0	0
		増減			0	0
病院事業		R1年度	5	5,823,102	1	46,993
		H30年度	4	5,599,868	0	0
		増減	1	223,234	1	46,993
下水道 事業	公共・特環	R1年度	2	2,151,717	2	668,256
		H30年度	2	2,453,323	2	613,199
		増減	0	△ 301,606	0	55,057
	農業集落排水	R1年度			0	0
		H30年度			0	0
		増減			0	0
	漁業集落排水	R1年度			0	0
		H30年度			0	0
		増減			0	0
	個別排水	R1年度			0	0
		H30年度			0	0
		増減			0	0
計	R1年度	2	2,151,717	2	668,256	
	H30年度	2	2,453,323	2	613,199	
	増減	0	△ 301,606	0	55,057	
港湾整備事業		R1年度			0	0
		H30年度			1	7,504
		増減			△ 1	△ 7,504
市場事業		R1年度			0	0
		H30年度			0	0
		増減			0	0
宅 地 造 成 事 業	臨海土地造成	R1年度			1	1,340,153
		H30年度			1	1,403,874
		増減			0	△ 63,721
	その他造成	R1年度			1	70,011
		H30年度			1	254,427
		増減			0	△ 184,416
計	R1年度			2	1,410,164	
	H30年度			2	1,658,301	
	増減			0	△ 248,137	
介護サービス事業		R1年度			0	0
		H30年度			0	0
		増減			0	0
合 計		R1年度	9	8,712,253	5	2,125,413
		H30年度	8	8,789,770	5	2,279,004
		増減	1	△ 77,517	0	△ 153,591